



# ICT政策の動向

---

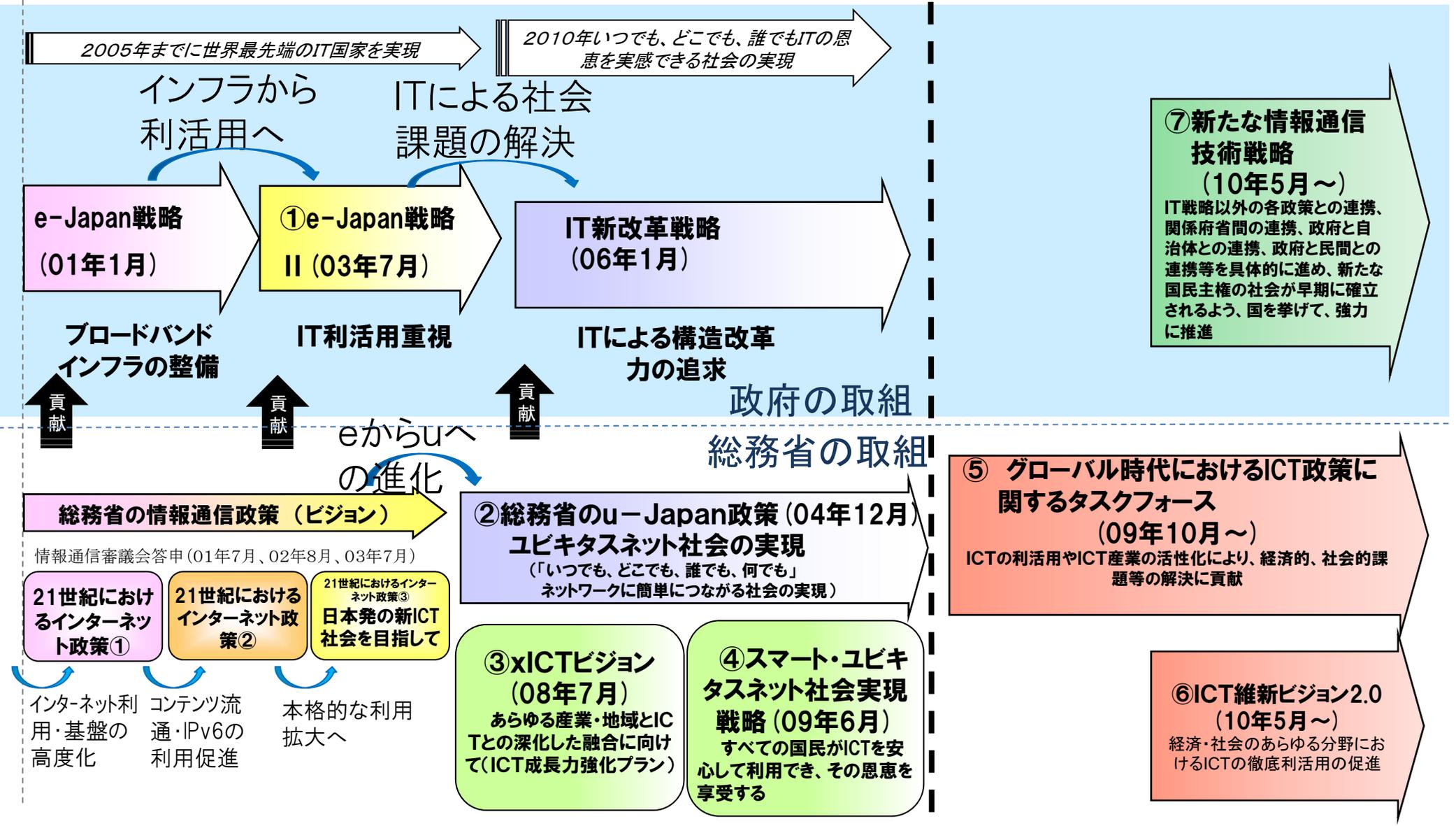
平成23年2月17日  
総務省 情報流通行政局  
情報流通振興課

# 政府のICT戦略と総務省ビジョンについて

2001

～2005

2009年9月～



- ✓ ① e-Japan戦略II (03年7月)
- ② u-Japan政策 (04年12月)
- ③ xICTビジョン (08年7月)
- ④ スマート・ユビキタスネット社会実現戦略 (09年6月)
- ⑤ グローバル時代におけるICT政策に関する  
タスクフォース (09年10月)
- ⑥ ICT維新ビジョン2.0 (10年5月)
- ⑦ 新たな情報通信技術戦略 (10年5月)

## 基本理念

IT戦略第二期：IT利活用により、

「元気・安心・感動・便利」社会を目指す

・「構造改革」:

ITを駆使した無駄の排除と経営資源の有効活用

・「新価値創造」:

IT環境上で、新しい産業・サービス創出

・「個の視点」: 個の視点に基づいた改革

・「新たな国際関係」: IT分野の国際展開

⇒ IT基盤を活かした社会経済システムの  
積極的な変革

## 先導的取り組み

7分野でのIT利活用の先導

1. 医療
2. 食
3. 生活
4. 中小企業金融
5. 知
6. 就労・労働
7. 行政サービス

7分野の成果を他のIT利活用分野へ展開

## 新しいIT社会基盤整備

1. 次世代情報通信基盤の整備
2. 安全・安心な利用環境の整備
3. 次世代の知を生み出す研究開発の推進
4. 利活用時代のIT人材の育成と学習の振興
5. ITを軸とした新たな国際関係の展開

方策の優先付け、評価等

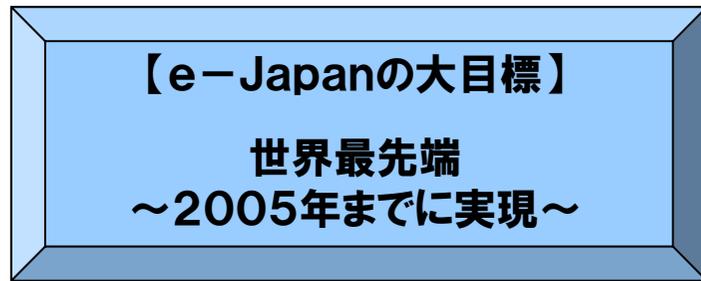
IT戦略本部の役割の強化：新たな評価機関の設置等

IT戦略第一期：基盤整備は達成されつつある

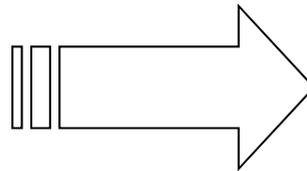
インターネット利用環境の整備 / 世界最安価水準の月額利用料金 / 電子商取引、電子政府関連の制度整備

- ① e-Japan戦略 II (03年7月)
- ✓ ② u-Japan政策 (04年12月)
- ③ xICTビジョン (08年7月)
- ④ スマート・ユビキタスネット社会実現戦略 (09年6月)
- ⑤ グローバル時代におけるICT政策に関する  
タスクフォース (09年10月)
- ⑥ ICT維新ビジョン2.0 (10年5月)
- ⑦ 新たな情報通信技術戦略 (10年5月)

## 大目標:フロントランナーとしての2010年の目標設定

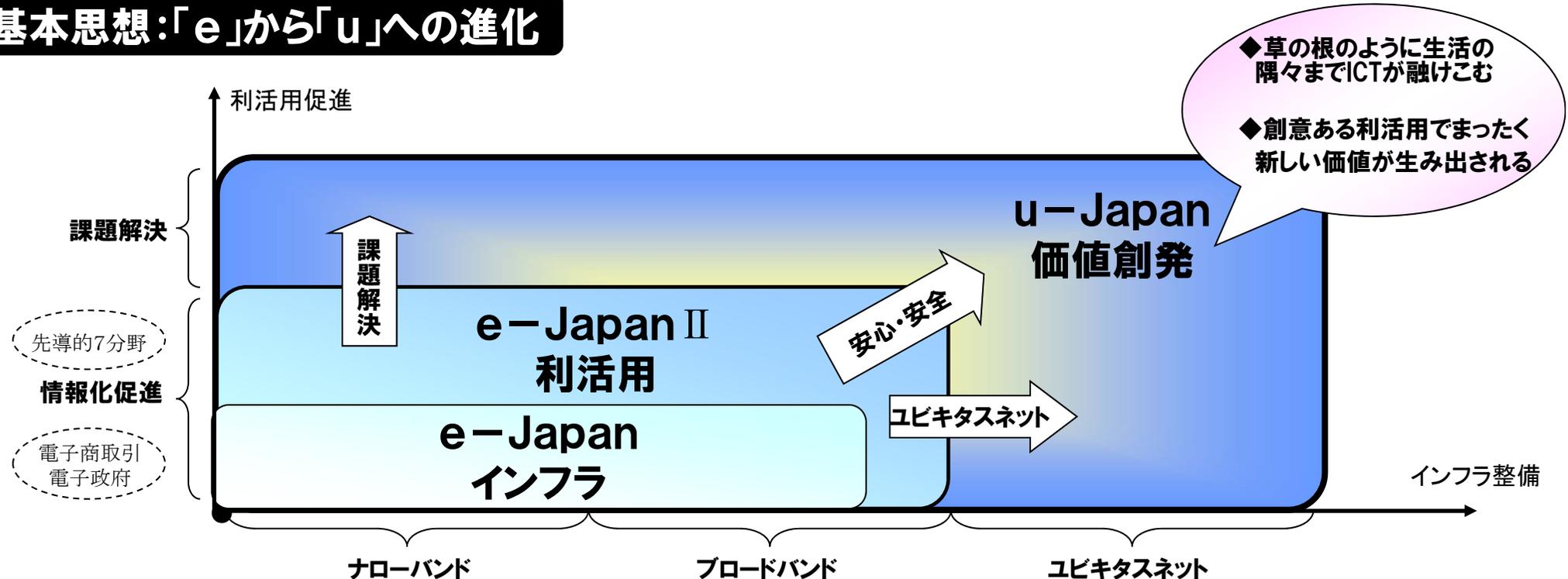


(キャッチアップ)



(フロントランナー)

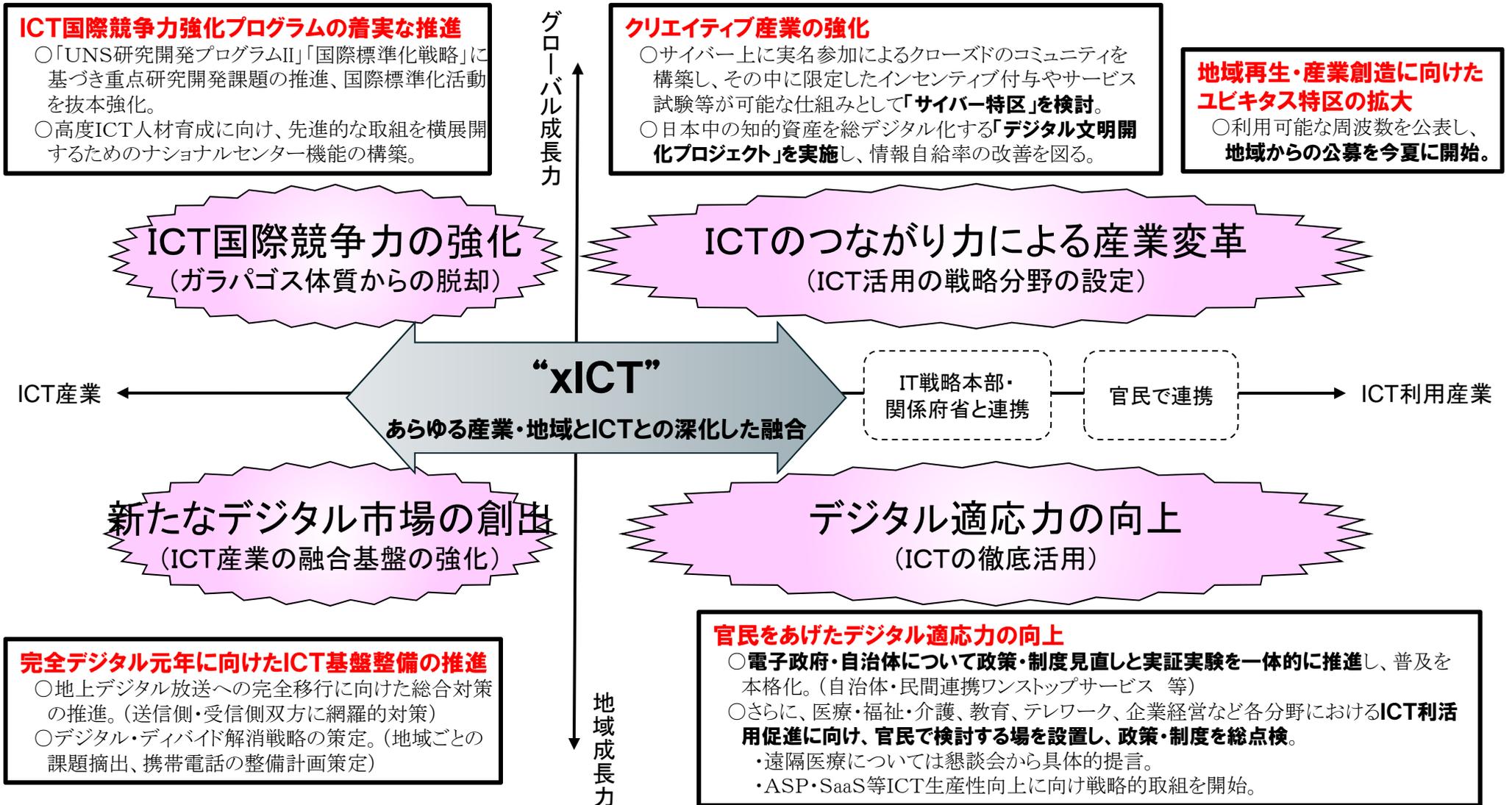
## 基本思想:「e」から「u」への進化



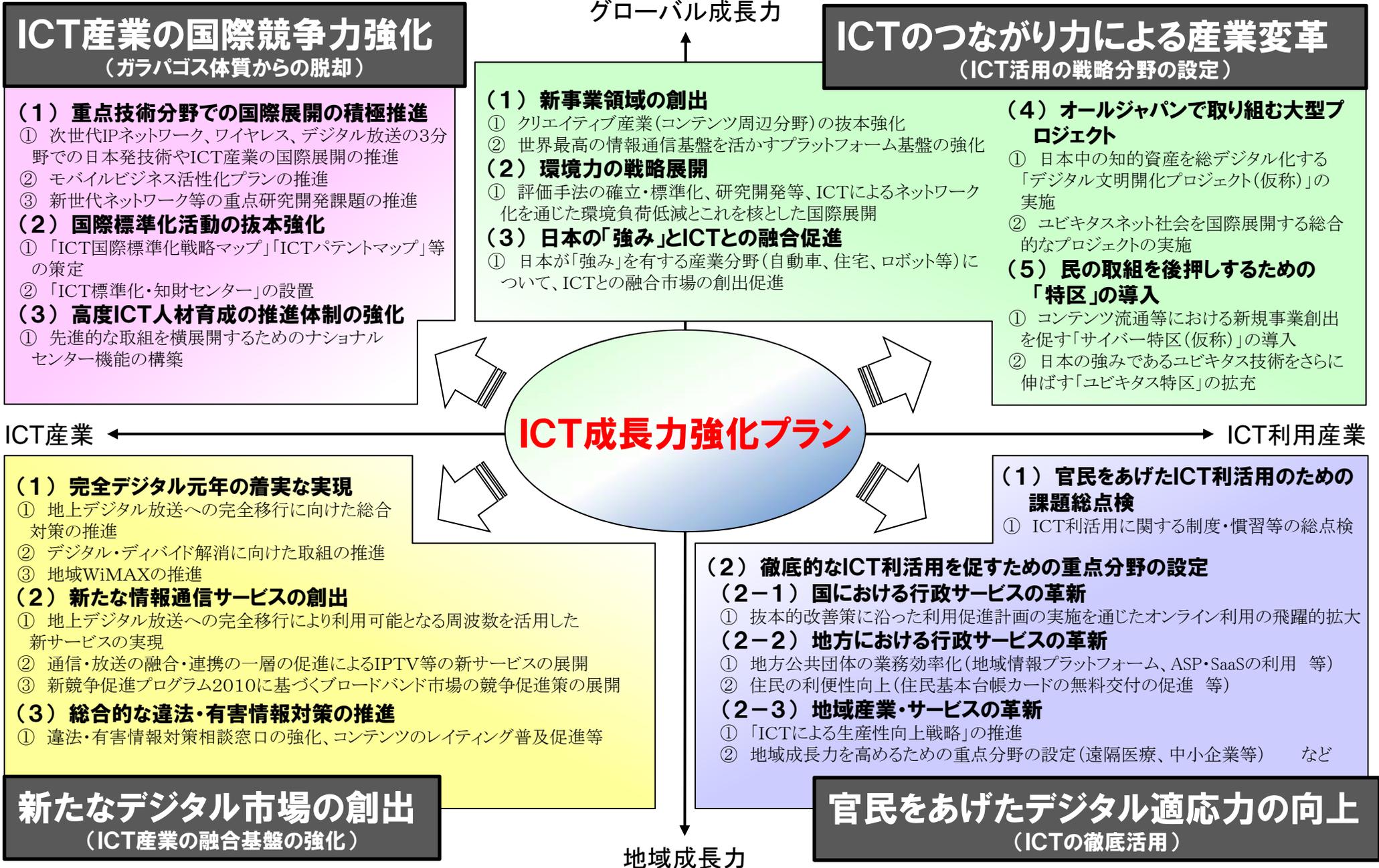
- ① e-Japan戦略 II (03年7月)
- ② u-Japan政策 (04年12月)
- ✓ ③ xICTビジョン (08年7月)
- ④ スマート・ユビキタスネット社会実現戦略 (09年6月)
- ⑤ グローバル時代におけるICT政策に関する  
タスクフォース (09年10月)
- ⑥ ICT維新ビジョン2.0 (10年5月)
- ⑦ 新たな情報通信技術戦略 (10年5月)

# ICT成長力強化プラン(2008年7月)

- グローバル成長力⇔地域成長力、ICT産業⇔ICT利用産業の2軸で評価し、強化すべき分野を明確化。
- 従来の「ICT基盤整備、ICT産業の成長」を基本とした政策から、「あらゆる産業・地域とICTとの深化した融合」を推進する段階へ進化するため、「ICT成長力強化プラン」を策定。官民や他府省との連携により推進。



# 「ICT成長力強化プラン」の全体像(2008年7月)



- ① e-Japan戦略 II (03年7月)
- ② u-Japan政策 (04年12月)
- ③ xICTビジョン (08年7月)
- ✓ ④ スマート・ユビキタスネット社会実現戦略 (09年6月)
- ⑤ グローバル時代におけるICT政策に関する  
タスクフォース (09年10月)
- ⑥ ICT維新ビジョン2.0 (10年5月)
- ⑦ 新たな情報通信技術戦略 (10年5月)

我が国が直面する課題

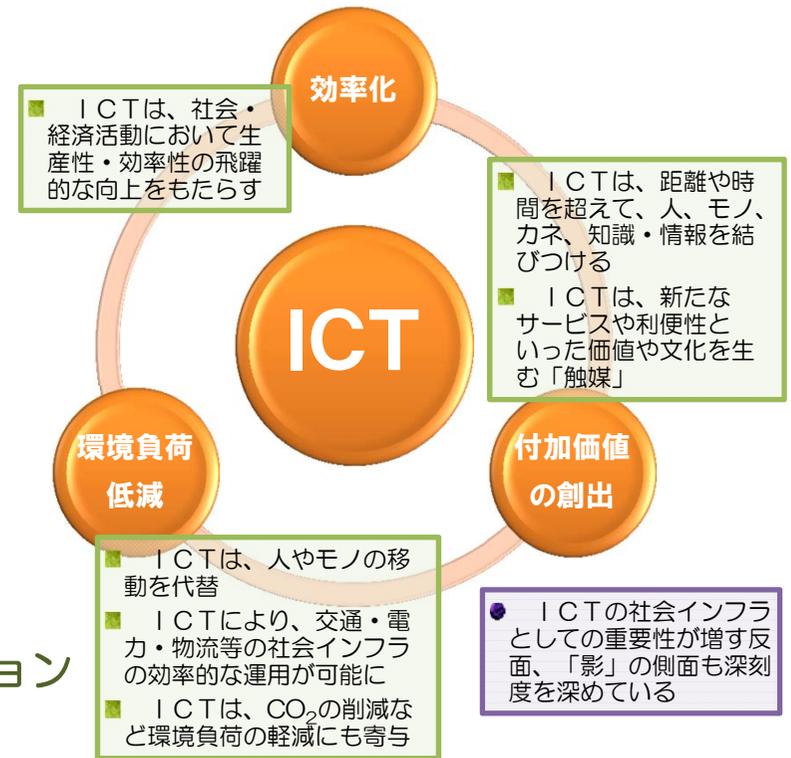
- 人口減少と少子高齢化の急速な進展に伴う社会の活力の減退、所得水準低下
- 医療・年金等の社会保障に係る負担の増加
- 経済活動のグローバル化・国際競争に伴う国際競争力低下、製造業等の空洞化
- 地域間格差の増大、失われる地方の活力

求められる対応の方向性

- 高齢者・女性等の社会参画促進
- 各分野の生産性・効率性向上
- 国・地方の行政の徹底的な効率化
- 付加価値の高い新産業の育成
- 地域コミュニティの再生に向けた取組強化

寄与

2015年頃を念頭に置いたビジョン



「スマート・ユビキタスネット社会」の実現

全ての国民がICTを安心して利用でき、その恩恵を享受することができるよう、  
遍在する (ubiquitous) ICTが普遍的 (universal) に利用者に受け入れられる「より進化したユビキタスネット社会」

- 直観的かつ操作性の優れたインターフェースでICTが利活用できる利用者本位 (user centric) の環境
- 大量の情報が溢れている中であって、一人ひとりに対して、適切な情報が、適切なタイミングで自動的に配信される環境
- 様々な機器の操作や移動等に関して適切な助けが受けられ、高齢になったり、身体等に障害があっても、誰もが安心して充実した生活を送ることができる環境
- 全国どこにいても、セキュリティやプライバシー等に関する不安を感じることなく、ネットワークを通じた社会参画ができ、新たなコミュニティや付加価値を創造できる環境
- ICTのハードウェアやソフトウェアを自ら所有するのではなく、ネットワークを介して「必要な時に必要な分」だけ、適切なコストで利用できる環境

- ① e-Japan戦略 II (03年7月)
- ② u-Japan政策 (04年12月)
- ③ xICTビジョン (08年7月)
- ④ スマート・ユビキタスネット社会実現戦略 (09年6月)
- ✓ ⑤ グローバル時代におけるICT政策に関する  
タスクフォース (09年10月)
- ⑥ ICT維新ビジョン2.0 (10年5月)
- ⑦ 新たな情報通信技術戦略 (10年5月)

## 政策決定プラットフォーム

(総務大臣、総務副大臣、総務大臣政務官(政務三役)及び各部会の座長・座長代理から構成)

過去の競争政策の  
レビュー部会

電気通信市場の環境  
変化への対応検討部会

国際競争力強化  
検討部会

地球的課題検討部会

検討チーム

コンテンツ振興  
検討チーム

国際標準化戦略に関する  
検討チーム

環境問題対応  
ワーキンググループ

遠隔医療等推進  
ワーキンググループ

電子政府推進対応  
ワーキンググループ

脳とICTに関する  
懇談会

### タスクフォース発足の目的

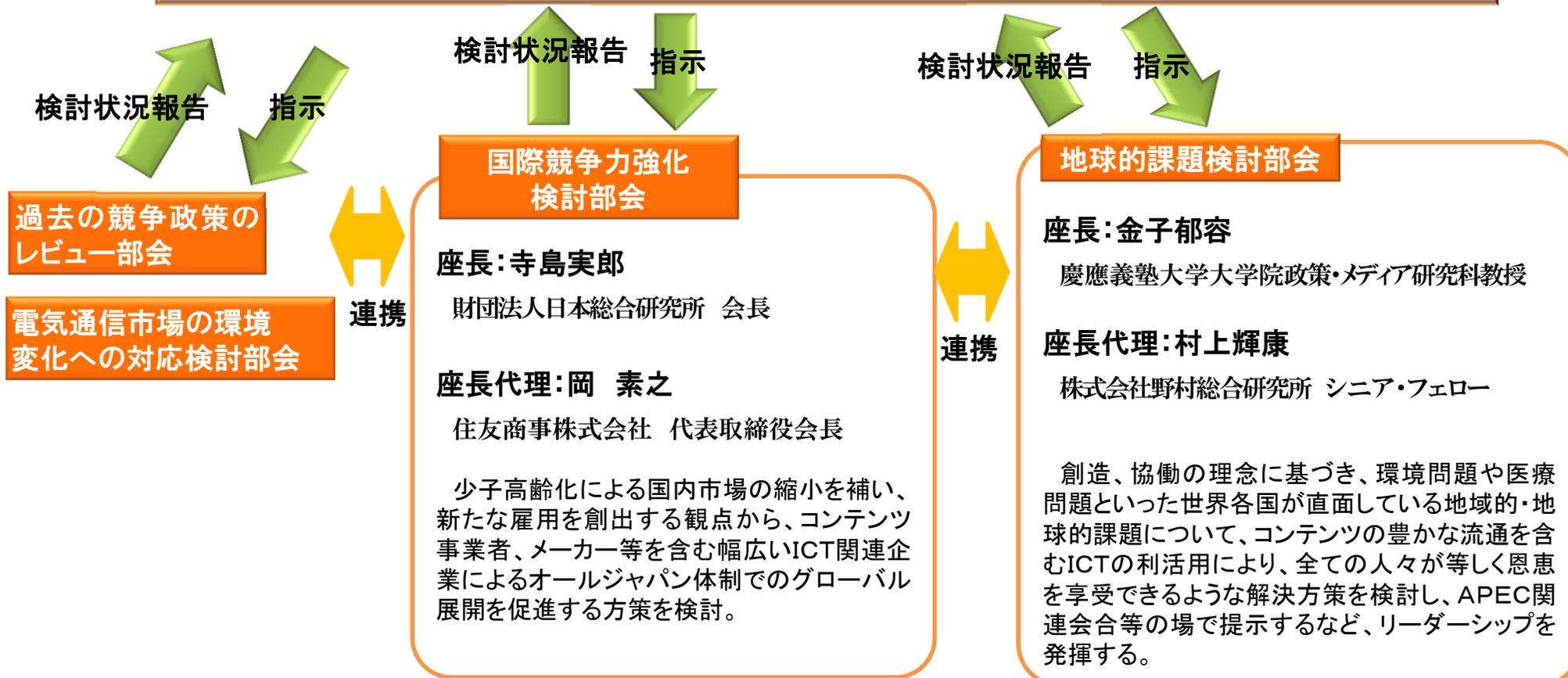
少子高齢化の急速な進展による経済成長への影響等が懸念される中、グローバルな視点から、競争政策を環境変化に対応したものに見直すとともに、ICTの利活用により、我が国及び諸外国が直面する経済的、社会的課題等の解決に貢献するため、タスクフォースを発足。

(09年10月から1年程度検討)

少子高齢化の急速な進展による経済成長への影響等が懸念される中、グローバルな視点から、競争政策を環境変化に対応したものに見直すとともに、ICTの利活用により、我が国及び諸外国が直面する経済的、社会的課題等の解決に貢献するため、平成21年10月にタスクフォースを発足させ、昨年12月まで1年以上にわたって検討を実施。

## 政策決定プラットフォーム

(総務大臣、総務副大臣、総務大臣政務官(政務三役)及び各部会の座長・座長代理から構成)



(敬称略、肩書き等は開催当時のもの)

## I. 3つの基本理念

### ● ICTによる持続的経済成長の実現

グローバル市場の成長を取り込んだICT産業への転換

### ● 日本のICT「総合力」の発揮

「課題先進国」としての国際貢献

### ● グローバルな「協働関係」の構築

相手国と共に課題解決を図る人中心のシステム作り

## II. 重点戦略分野

### ①重点推進プロジェクト

#### ICTグリーンプロジェクト

- スマートグリッド/スマートメータの推進
- ICTグリーン関連システムのスケールアウトの推進

#### 「次世代社会インフラシステム」の国際展開

- パッケージでのアジア展開
- 地デジ等主要通信インフラの国際展開
- ICT利活用モデルの国際展開

#### デジタルネイティブ世代のパワー等を活かした新事業の創出支援

- 高度ICT人材の育成
- デジタルネイティブ世代の活用
- BOP層を対象とした国際展開

#### デジタルコンテンツ創富力の強化

- Jコンテンツの発信力の強化
- コンテンツの活用による経済活性化
- デジタルコンテンツ流通環境の整備

#### スマート・クラウド戦略

- 「知識情報社会」と新たな経済成長を実現
- 「利活用戦略」「技術戦略」「国際戦略」の推進

### ②連携推進体制

#### グローバル展開推進体制の確立

- ICTグローバル・コンソーシアムの構築
- 国際的なフォーラム(ISDB-Tインターナショナル・フォーラム)等の活用推進

#### アジア連携ネットワーク基盤の構築

- 研究開発環境・人材のグローバル化プロジェクトの推進
- ネットワーク基盤の構築(「アジア光の道」構想)
- 「知識・言語グリッドプロジェクト」の推進

#### ファイナンス面での支援の充実・ODA資金の活用

- 政策金融制度の対象範囲・対象国の拡大
- ODAを活用した社会基盤整備の総合的な推進
- アジア高度人材ネットワークの形成

### ③技術戦略

#### 研究開発戦略

- 「グリーン」「ライフ」「未来革新技術」分野の重点プロジェクトの推進
- 研究開発の成果展開の推進

#### 国際標準化戦略

- 標準化活動に対する支援
- 標準化に関する重点分野

## 重点推進プロジェクト

<p>ICTグリーンプロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>スマートグリッド/スマートメータの推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 関連技術の技術仕様等を策定し、国際標準・規格作りを進めつつ、アジアを中心としたグローバル展開を目指す。</li> </ul> </li> <li>・<b>ICTグリーン関連システムのスケールアウトの推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 環境負荷軽減策に関する我が国のベストプラクティス等の各国への普及を図るとともに、ICTグリーン関連システムを社会システムとしてパッケージで展開。</li> </ul> </li> </ul>
<p>「次世代社会インフラシステム」の国際展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>パッケージでのアジア展開</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 交通、物流、防災、教育等、ICTを組み込んだ具体的なグローバルモデルシステムを構築し、展開ロードマップを策定・実施。</li> </ul> </li> <li>・<b>地デジ等主要通信インフラの国際展開</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地デジ・次世代ネットワーク・ワイヤレス等我が国が強みを発揮しうる通信インフラ分野を強力に国際展開。</li> </ul> </li> <li>・<b>ICT利活用モデルの国際展開</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 国際貢献・国際協調の観点から、「アジアユビキタス特区(仮称)」等課題解決型モデルを積極的に展開。</li> </ul> </li> </ul>
<p>デジタルネイティブ世代の パワー等を活かした新事業 の創出支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>高度ICT人材の育成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ クラウド技術を活用して、高度ICT人材を育成するとともに、海外の優秀な人材を招へい。</li> </ul> </li> <li>・<b>デジタルネイティブ世代の活用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ デジタルネイティブ世代の創造性を活用し、そのビジネス展開について積極的に推進。</li> </ul> </li> <li>・<b>BOP層を対象とした国際展開</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ BOP層を対象とした事業創出のために必要な支援策について検討。</li> </ul> </li> </ul>
<p>デジタルコンテンツ創富力の 強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>Jコンテンツの発信力の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 「コンテンツ海外展開コンソーシアム(仮称)」に対する支援等、Jコンテンツの製作力・配信力を強化し、新しいコンテンツや事業の創出を図る。</li> </ul> </li> <li>・<b>コンテンツの活用による経済活性化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 各地域においてデジタルコンテンツの活用と全国規模の相互交流を通じた経済活性化を実現。</li> </ul> </li> <li>・<b>デジタルコンテンツ流通環境の整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 健全なコンテンツ流通が可能な国内外の環境を整え、適正な利潤が得られる市場環境を整備。</li> </ul> </li> </ul>
<p>スマート・クラウド戦略</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>「利活用戦略」「技術戦略」「国際戦略」の推進</b></li> <li>・<b>利活用戦略</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ICTの利活用が遅れている医療、教育、農業等の分野でクラウドサービスの普及を支援。</li> <li>➢ スマートグリッド、次世代ITS等にクラウドサービスを利用した社会インフラの高度化を推進。</li> </ul> </li> <li>・<b>技術戦略</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ リアルタイムのストリーミングデータの活用、セキュリティ、環境を柱とする次世代クラウド技術を開発。</li> </ul> </li> <li>・<b>国際戦略</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ クラウドサービスを巡る国際的なルール作りに向けたコンセンサスの醸成を推進。</li> </ul> </li> </ul>

## I. 現状・課題とその解決:3つの基本理念

### ● 政策パラダイムの転換

効果が実感できる  
国民本位のICT政策へ

### ● ICTによる国際貢献

地域での実証成果をグローバルに  
スケールアウトし、課題先進国として貢献

### ● 我が国の持続的な成長への寄与

制度見直しを進め、徹底的な  
ICTの利活用により新たな成長を実現

## II. 重点戦略分野

### ① 環境

- ICTグリーンプロジェクトの推進
- ICTによる「緑の分権改革」の推進
- ICTシステムのスケールアウトの推進

### ② 医療

- 遠隔医療等の推進
- 先進的な医療システムの国際展開等

### ③ 教育

- ICTによる協働型教育改革の実現
- ICT教育改革に向けた「教育クラウド」の構築
- ICTを活用した高等教育・生涯学習等の強化

### ④ 行政

- 電子行政サービスの利用率の向上
- 行政システム上の情報の利活用の促進

### ⑤ 地域の絆の再生

- ICTによる「知」の集積と共有等を通じた地域活性化
- 地域によるICT人材の育成
- 地域における安心な暮らしの実現
- 高齢者やチャレンジドへの配慮がなされる社会の構築

### ⑥ 「人」中心の技術開発

- 「夢」のある研究開発プロジェクトの実施
- 安心な暮らしの実現に向けた研究開発プロジェクトの実施

### 横断的視点

## ICTによる地球的課題解決戦略工程表

<p>① 環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTグリーンプロジェクトの推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢「ICT産業のグリーン化(Green of ICT)」と「ICTによるグリーン化(Green by ICT)」を柱としたICTグリーンプロジェクトの展開により、2020年時点でCO2排出量10%以上(90年比)の削減を目指す。</li> </ul> </li> <li>・ICTによる「緑の分権改革」の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ICTにより、地域特性を活用した再生可能エネルギーを生み出し、地域の自給力を高める「地産地消」アプローチを促進する。</li> </ul> </li> <li>・ICTシステムのスケールアウトの推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢地球規模でのCO2排出量削減を可能とするため、世界市場を視野に入れた戦略的な組織体制を整備し、各国への我が国のベストプラクティスの普及と社会システムとしてのパッケージ展開を推進する。</li> </ul> </li> </ul>
<p>② 医療</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔医療等の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢遠隔医療・遠隔相談の推進、医療データ共有システムの構築等、ICTを積極的に活用することにより、医療サービスの質の向上・効率化、全体としてのコスト削減等を図る。</li> </ul> </li> <li>・先進的な医療システムの国際展開等                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢我が国の先進的な医療システム等を社会インフラとしてパッケージ構築し、国際標準化の推進とともに国際展開を図る。</li> </ul> </li> </ul>
<p>③ 教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTによる協働型教育改革の実現                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ICTの利活用により、学校と家庭・地域の「協働」の視点を取り入れつつ、児童・生徒が互いに教え合い、学び合う「協働教育」の実現を図る。</li> </ul> </li> <li>・ICT教育改革に向けた「教育クラウド」の構築                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ポータルサイトや教材等を「教育クラウド」に統合するとともに、ICTを通じて教育行政システムや校務を効率化する。</li> </ul> </li> <li>・ICTを活用した高等教育・生涯学習等の強化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢遠隔教育等を推進することにより、様々な国民が時間・場所の制約なく知識・教養を高める機会を確保する。</li> </ul> </li> </ul>
<p>④ 行政</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民本位の電子行政の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢民間のIDや公的認証手段の利活用、官民の情報共有等の実証実験により利用者のニーズを明確化し、国民本位の電子行政の実現に資する。</li> </ul> </li> </ul>
<p>⑤ 地域の絆の再生</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTによる「知」の集積と共有等を通じた地域活性化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢クラウドサービスの活用等により、蓄積された知識・情報を共有化し、地域において「支え合いと活気のある社会」を実現する。</li> </ul> </li> <li>・地域によるICT人材の育成                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢地域の核となるICT人材の育成をその地域で行うことができる体制を確立する。</li> </ul> </li> <li>・地域における安心な暮らしの実現                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢安心な暮らしを実現するためのICT利活用モデルを構築し、広域展開する。</li> </ul> </li> <li>・高齢者やチャレンジドへの配慮がなされる社会の構築                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢誰もがICT機器・サービスを利用しやすい環境を整備するために、情報アクセシビリティ向上のための施策を展開する。</li> </ul> </li> </ul>
<p>⑥ 「人」中心の技術開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「夢」のある研究開発プロジェクトの実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢若手研究者や若者がICTの「夢」を持つことが可能な研究開発体制を構築する。</li> </ul> </li> <li>・安心な暮らしの実現に向けた研究開発プロジェクトの実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢脳科学とICTの融合技術や生活・介護支援等に利用可能なロボットサービスなど、国民目線に立った研究開発を推進する。</li> </ul> </li> </ul>

- ① e-Japan戦略 II (03年7月)
- ② u-Japan政策 (04年12月)
- ③ xICTビジョン (08年7月)
- ④ スマート・ユビキタスネット社会実現戦略 (09年6月)
- ⑤ グローバル時代におけるICT政策に関する  
タスクフォース (09年10月)
- ✓ ⑥ ICT維新ビジョン2.0 (10年5月)
- ⑦ 新たな情報通信技術戦略 (10年5月)

### 知識情報社会を支える基盤の構築

- 2015年頃を目途に「光の道」100%(全世帯がブロードバンドサービスを利用)を実現。

### 日本の総合力の発揮

- 「日本×ICT」戦略により、今後10年間(2011～20年)の年平均潜在成長率約2.6%を実現。

### 地球的課題の解決に向けた国際貢献

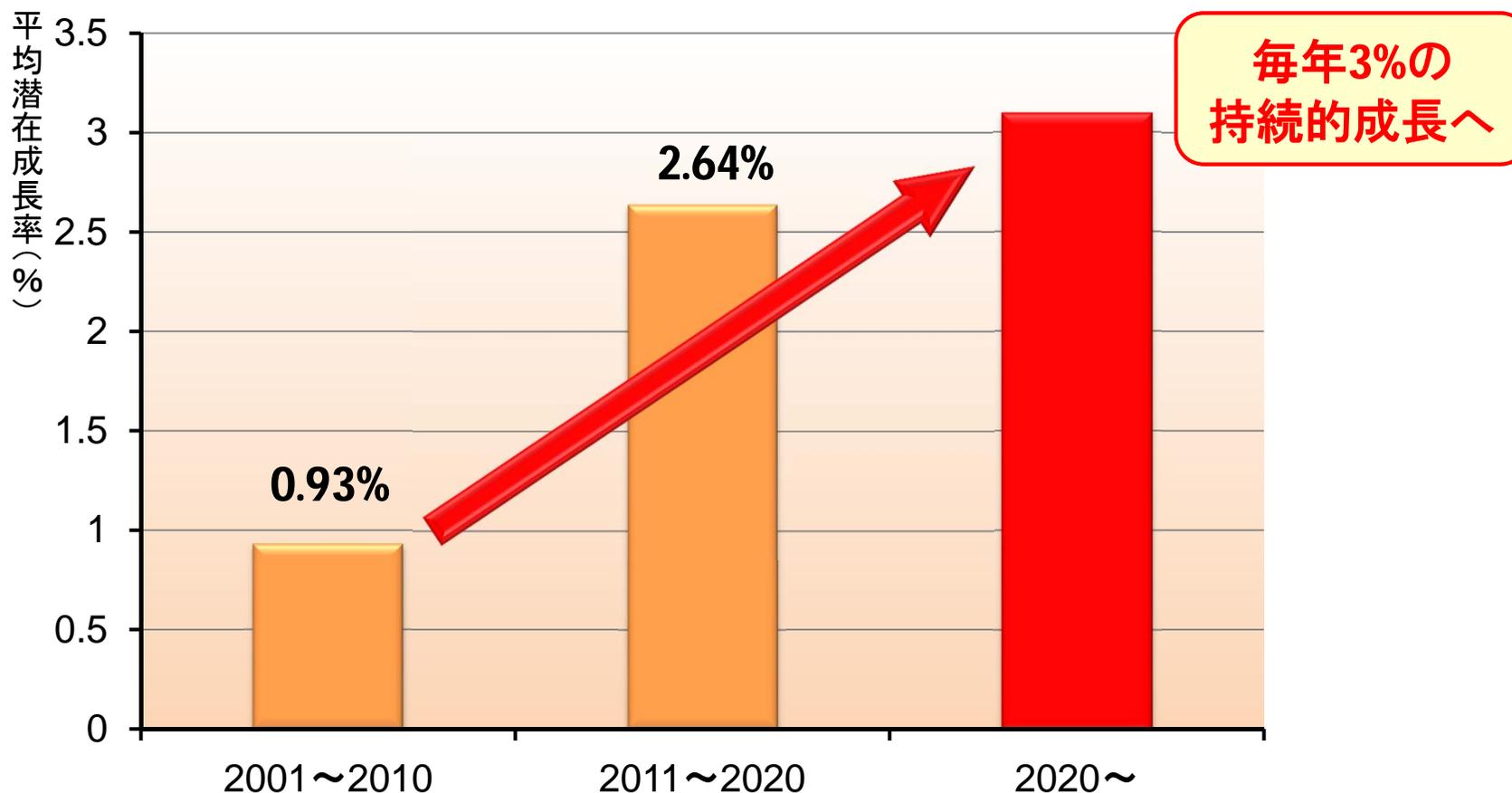
- ICTパワーにより、2020年にCO<sub>2</sub>排出量の10%(90年比)以上の削減を実現。

# ICT関連投資額倍増＝毎年3%の持続的経済成長

- あらゆる産業分野においてICTの徹底利活用を促進し、ICT関連投資額\*を2011年からの10年間で倍増させることにより、今後10年間(2011～20年)の平均潜在成長率は約2.6%まで上昇する見込み。
- ICT関連投資を大幅に増加させることにより、2020年以降、毎年3%の持続的経済成長が実現可能。

※ 通常、ICT関連投資額は「電子計算機及び付属装置」「有線・無線通信機器」「ソフトウェア」関連の投資額を指すが、本試算においては、クラウドコンピューティングの普及、各種機械類のデジタル化(組み込みソフトウェアの増加)、グリーンICTの浸透といった社会環境の変化を勘案して推計している。

## ICT関連投資額を倍増させた場合における平均潜在成長率の見込み

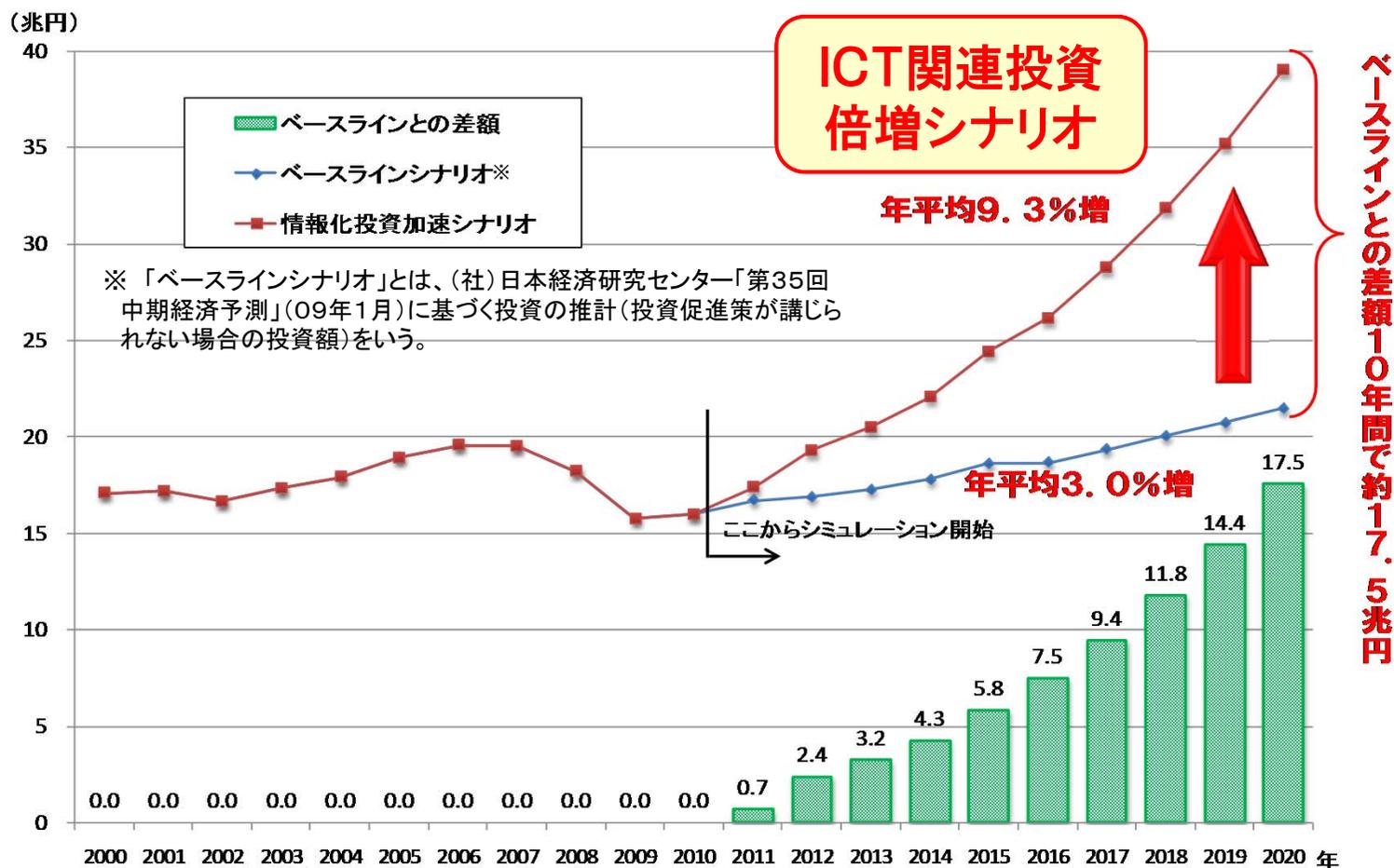


(注)「EU KLEMS Database」に基づき総務省試算

# 「日本×ICT」戦略によるICT関連投資倍増シナリオ

- ICT関連投資額は、毎年9%程度(1.75兆円程度)ずつ増加させていくことにより、今後10年間(2011~2020年)で現在の約20兆円/年から約40兆円/年へと倍増。
- 「日本×ICT」戦略(経済・社会のあらゆる分野におけるICTの徹底利活用の促進)により、ICT関連投資倍増シナリオの実現を目指す。

## 「10年間で倍増」を実現させるシナリオにおけるICT関連投資額の推移

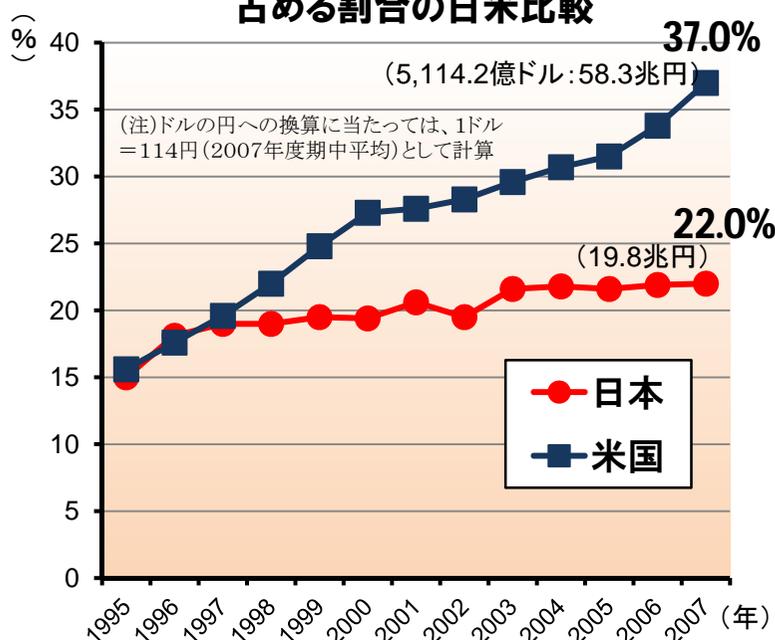


(出典)総務省「平成21年版情報通信白書」(09年7月)

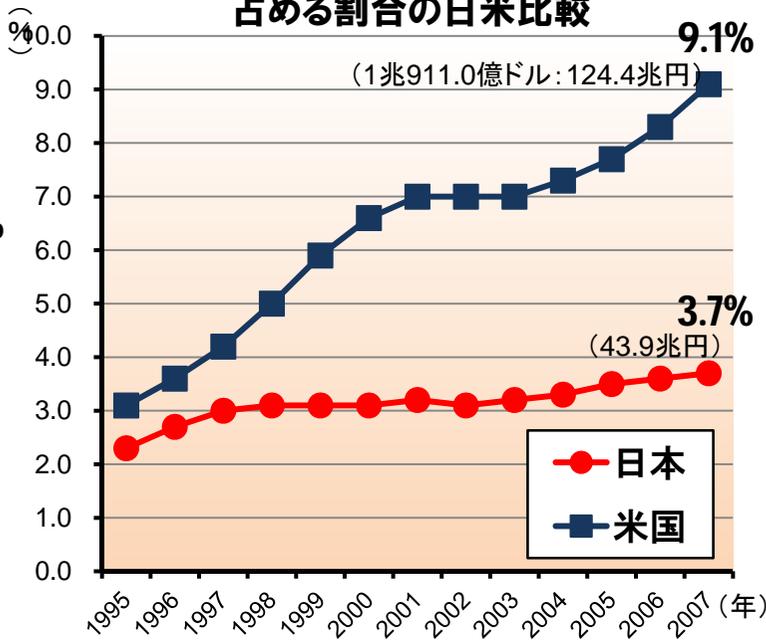
# ICT関連投資倍増シナリオ実現に向けた基本的考え方

- 我が国の民間ICT関連投資が民間設備投資全体に占める割合は約2割にとどまっているが、米国においては約4割となっている。
- また、我が国の全民間資本に占めるICT資本の割合は約4%となっている一方、米国においては約9%と我が国の2倍以上となっている。
- このような現状を踏まえると、ICT関連投資倍増シナリオの実現は、米国と遜色ないICT関連投資の水準を確保するもの。
- ICT関連投資倍増シナリオ実現のため、政府として、自らICT投資を行うほか、民間ICT関連投資を喚起するため、ICTの利活用を阻む規制の改革や、標準化等のルール整備、教育・医療等の分野や地域における有効なICT利活用モデルの確立、ICT利活用による新たな産業の創出等に取り組むことが必要。

民間ICT関連投資が民間設備投資全体に占める割合の日米比較



ICT資本が全民間資本に占める割合の日米比較



<参考>世界経済フォーラム(WEF) ICT競争力ランキング(2009)

	日本	米国
全体	17位	3位
ブロードバンド料金の安さ	1位	3位
学校でのインターネットアクセス	25位	11位
企業におけるインターネット利用	11位	1位
ICT利用による政府の効率性	78位	18位

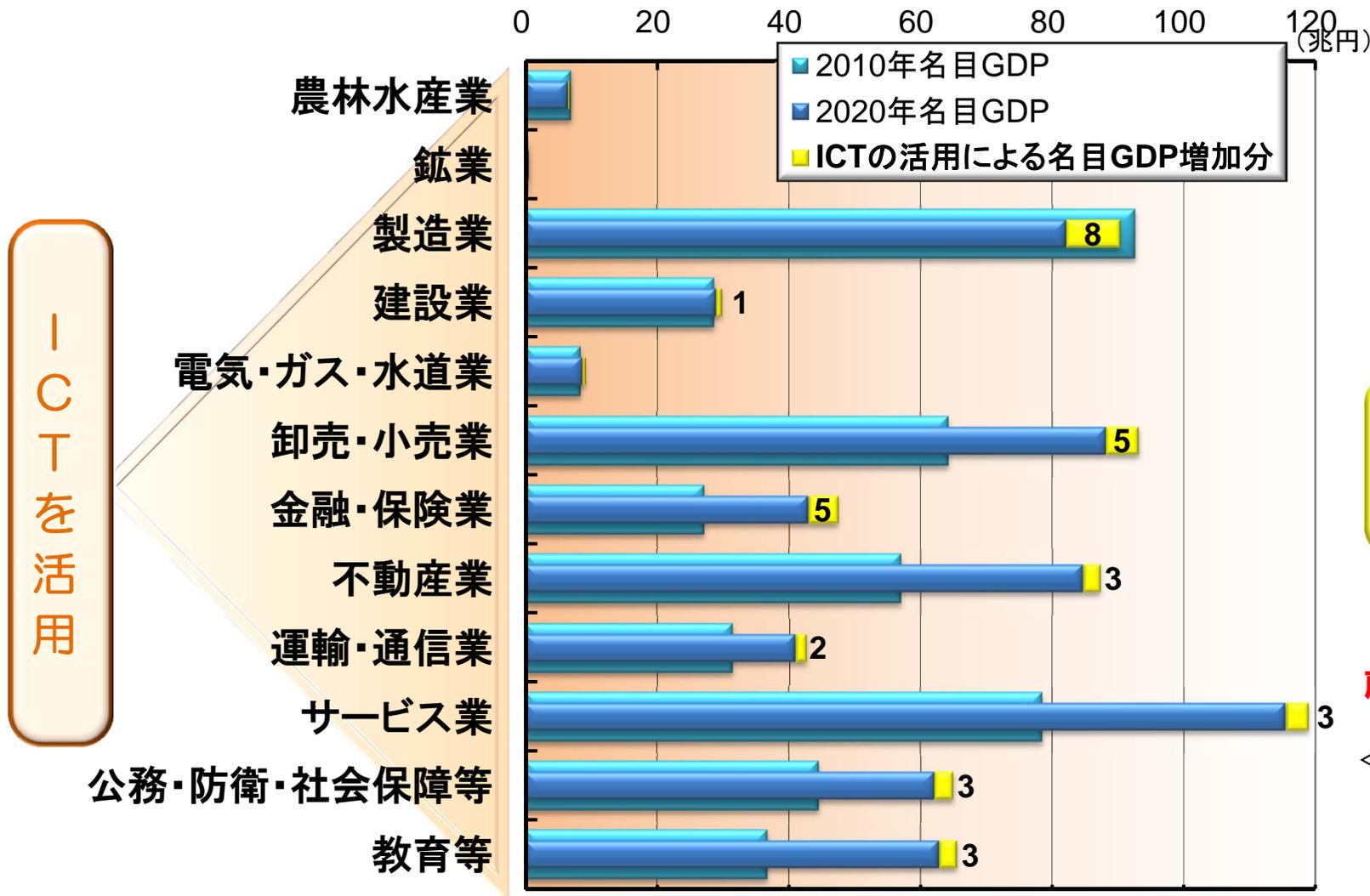
(出典)「ICTの経済分析に関する調査報告書」(総務省、平成21年3月)

(注) 我が国において米国並みのICT関連投資が行われた場合、潜在成長率を1%引き上げる効果があるとの研究結果がある。  
 [篠崎彰彦(2008年12月)「人口減少下の経済成長とイノベーション—情報技術革新からみた日本経済の基礎力と将来展望」、貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所編著『人口減少社会の社会保障制度改革の研究』(中央経済社)]

# ICTの活用による各産業の成長

日本経済全体の名目GDP 約480兆円(2010年予測) → 約650兆円(2020年予測)  
 このうち、30兆円超がICTの活用※による増加分であり、70兆円超の新規市場を創出

※ベースラインシナリオと情報化投資加速シナリオ (ICT投資を倍増)を比較



ICTを活用

ICTの活用による  
各産業での  
名目GDP増加分

**30兆円超**

ICTの活用による  
各産業での  
新規市場創出

**70兆円超**  
雇用創出効果 **380万人**

<参考>「新成長戦略(基本方針)」  
(09年12月)における新市場創出  
効果

- ・グリーンイノベーション 50兆円
- ・ライフィノベーション 45兆円
- ・観光 10兆円

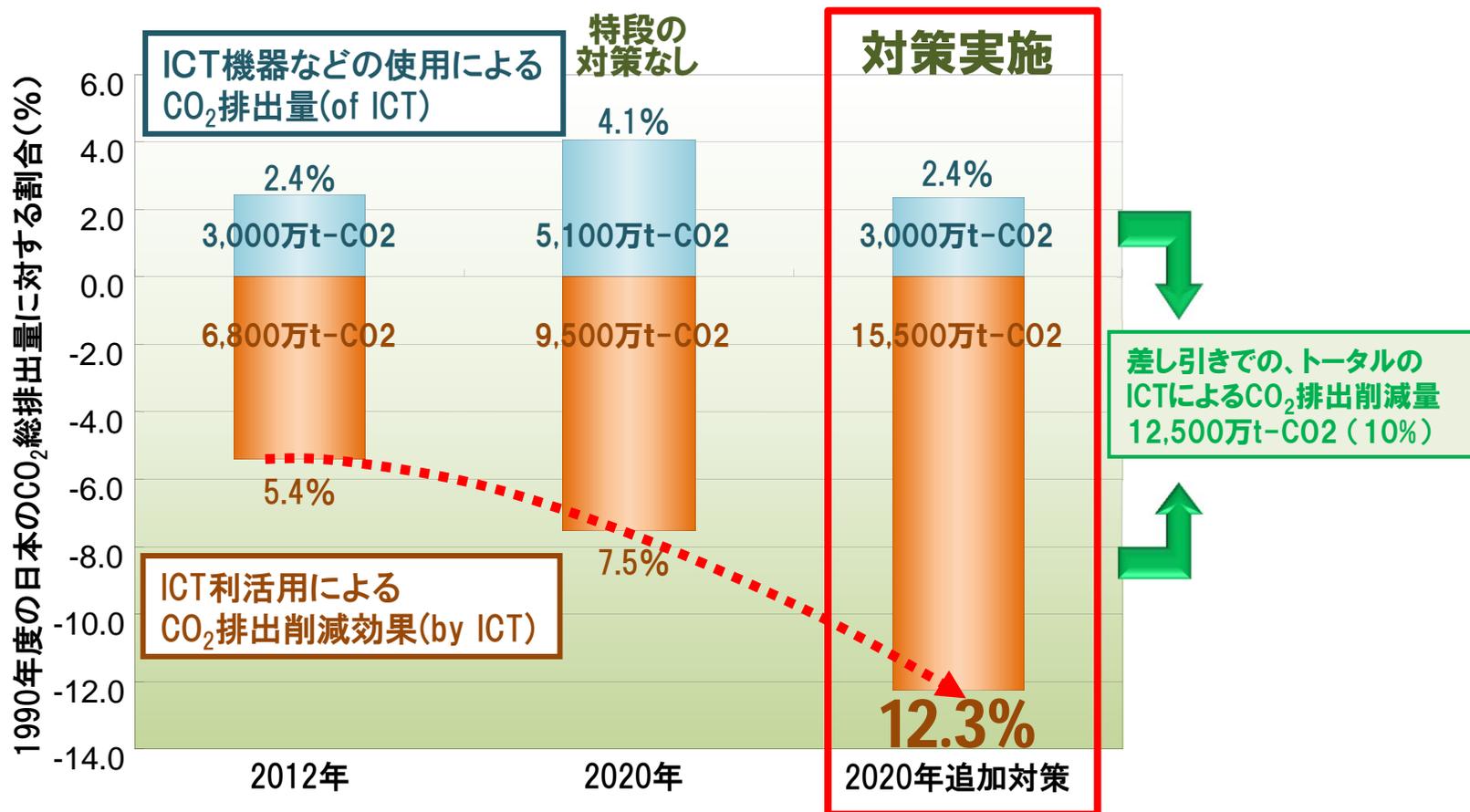
(注)「EU KLEMS Database」に基づき総務省試算

# ICTパワーによるCO<sub>2</sub>排出量10%以上の削減

- ICT利活用の促進等により、2020年には、最大で90年比12.3%のICTによるCO<sub>2</sub>排出量削減効果 (by ICT)が期待される。
- 他方、ICT機器等の使用によるCO<sub>2</sub>排出量(of ICT)は、光通信技術等の研究開発やクラウドコンピューティングの利用推進等の対策を講じることで、2012年と同水準に抑制することが可能。

## ICT分野全体のCO<sub>2</sub>排出量とICTの利活用によるCO<sub>2</sub>削減効果

(「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」地球的課題検討部会  
環境問題対応ワーキンググループによる試算)



### CO<sub>2</sub>削減効果が 高い分野の例

BEMS、HEMS  
2,393万t-CO<sub>2</sub> (2.0%)

サプライチェーン  
マネジメント  
2,289万t-CO<sub>2</sub> (1.9%)

スマートグリッド  
2,240万t-CO<sub>2</sub> (1.9%)

リユース市場  
1,863万t-CO<sub>2</sub> (1.5%)

オンライン取引  
1,456万t-CO<sub>2</sub> (1.2%)

ITS  
1,332万t-CO<sub>2</sub> (1.1%)

対策実施ケースの場合。  
( )内の数字は90年比。

# ICT維新ビジョン2.0(骨格)

## 実現目標

知識情報社会を支える基盤の構築

日本の総合力の発揮

地球的課題の解決に向けた国際貢献

## 達成目標

「光の道」100%の実現

「日本×ICT」戦略による3%成長の実現

ICTパワーによるCO<sub>2</sub>排出量10%以上の削減

## ロードマップ

### ■ 「光の道」100%の実現

- 2015年頃を目途に、すべての世帯(4,900万世帯)でブロードバンドサービスの利用を実現

### ■ ICTによる協働型教育改革の実現

- 2020年までに、フューチャースクールの全国展開を完了

### ■ 健康・医療・介護分野等におけるICT利活用の推進

- 2020年までに、自己の健康医療情報を管理・活用できるとともに、全国どこでも遠隔医療や救急時に医療機関間で情報共有できる「健康医療クラウド」を整備

### ■ 電子行政の強力な推進による無駄削減・オープンガバメントの推進

- 2013年に、国民本位の電子行政を実現

### ■ 新たな電波の有効利用の促進

- ホワイトスペース等新たな電波の有効利用により、2020年時点で新たに50兆円規模の電波関連市場を創出

### ■ 「スマートクラウド戦略」の推進による新サービスの創出

- 2015年時点で新たに約2兆円のクラウドサービス市場を創出

### ■ 「オープン型電子書籍ビジネス環境」の創出

- 2020年時点で5,000億円のデジタル出版市場を創出

### ■ デジタルコンテンツ創富力の強化

- 2020年までに、デジタルコンテンツのグローバル展開やネットワーク流通促進により、10兆円の経済波及効果を実現するとともに、2012年までに適正な流通を確保するための体制を整備

### ■ ICT人材戦略の推進

- 2020年までに、35万人の高度ICT人材を育成

### ■ 地域におけるICT利活用の促進

- 2013年までに、「地域のICT利活用率」を倍増

### ■ 革新的ICT基盤技術の研究開発の推進

- 2020年までに、現在の情報通信ネットワークの限界を克服する新世代のICTインフラの構築のための革新的技術を確立

### ■ 日本発ICT(J-ICT)の国際展開の推進

- 2015年までに、日本の先進的なICTを30億人規模の海外市場(インド、中国、東南アジア、南米、アフリカ等)に展開

### ■ 「ICTグリーンプロジェクト」の推進

- 2020年までに、ICTパワーによりCO<sub>2</sub>排出量10%以上の削減を実現

- ① e-Japan戦略 II (03年7月)
- ② u-Japan政策 (04年12月)
- ③ xICTビジョン (08年7月)
- ④ スマート・ユビキタスネット社会実現戦略 (09年6月)
- ⑤ グローバル時代におけるICT政策に関する  
タスクフォース (09年10月)
- ⑥ ICT維新ビジョン2.0 (10年5月)
- ✓⑦ 新たな情報通信技術戦略 (10年5月)

◆ 2010年5月11日に開催されたIT戦略本部において「新たな情報通信技術戦略」を決定。

## 戦略の全体構成

### I. 基本認識

- 政府・提供者が主導する社会から納税者・消費者である国民が主導する社会への転換を図り、「知識情報社会」を実現。
- 今回の戦略は、過去の戦略の延長線上にあるのではなく、新たな国民主権の社会を確立するための重点戦略(3本柱)に絞り込んだ戦略。これは、別途策定される新成長戦略と相まって、我が国の持続的成長を支えるべきもの。

### II. 3つの柱と目標

#### 1. 国民本位の電子行政の実現

2013年までに国民が監視・コントロールできる電子行政を実現 等

#### 2. 地域の絆の再生

2015年頃を目途に「光の道」を完成 等

#### 3. 新市場の創出と国際展開

2020年までに約70兆円の関連新市場を創出 等

### III. 分野別戦略

#### 重点施策

- 情報通信技術を活用した行政刷新と見える化
- オープンガバメント等の確立

#### 重点施策

- 医療分野、高齢者等、教育分野の取組
- 地域主権と地域の安心安全の確立に向けた取組

#### 重点施策

- 環境技術と情報通信技術の融合による低炭素社会の実現
- クラウドコンピューティングサービスの競争力確保 等

# 1. 国民本位の電子行政の実現

## 目標

- 2020年までに、主要な申請手続や証明書入手をワンストップ化
- 2013年までに、上記手続を行政キオスク端末(郵便局等に設置)を通して国民の50%以上が利用可能に
- 2013年までに、国民が監視・コントロールできる電子行政を実現
- 2013年までに、2次利用可能な行政情報の公開を実現(オープンガバメント)

## 重点施策

### (1) 情報通信技術を活用した行政刷新と見える化

- 住民票・戸籍謄抄本等をオンラインや行政キオスク端末等で入手可能に
- 官民サービスに汎用可能な国民ID制度を整備
- 政府・自治体において、個人情報を活用を本人が監視・コントロールできる制度・システムを整備
- これまでの政府による情報通信技術投資の費用対効果を総括し、教訓を整理
- クラウドコンピューティング等の活用や企業コードの連携等を推進

### (2) オープンガバメント等の確立

- 行政が保有する情報を2次利用可能な形で公開し、原則としてすべてインターネットで容易に入手可能に
- 行政が保有する統計・調査等の情報を、個人が特定できない形に情報の集約化・匿名化を行った上で公開し、新事業の創出を促進

## 具体的取組

### タスクフォース設置

- i) これまでの情報通信技術投資の総括とそれを教訓とした行政刷新**
  - 電子行政推進の基本方針を策定(2010年度中)
- ii) 行政サービスのオンライン利用に関する計画の策定**
  - 行政サービスのオンライン利用に関する計画をとりまとめ(2010年度中)
- iii) 行政ポータルの抜本的改革と行政サービスへのアクセス向上**
  - 行政キオスク端末による各種証明書交付等のサービス拡大案を検討(2010年度中)
- iv) 国民ID制度の導入と国民による行政監視の仕組みの整備**
  - 電子行政の共通基盤として、国民ID制度を導入(~2013年)
  - 国民IDの運用やアクセスを監視する第三者機関創設、公的ICカードの整理・合理化
- v) 政府の情報システムの統合・集約化**
  - クラウドを活用した「政府共通プラットフォーム」で政府情報システムを統合・集約化
- vi) 全国共通の電子行政サービスの実現**
  - クラウドを活用して地方自治体の情報システムを統合・集約化
  - 行政手続の電子フォーマットの共通化、企業コード連携等を推進
- vii) 「国と地方の協議の場」の活用**
  - 政府、地方自治体が整合性を持った施策推進のため「国と地方の協議の場」を活用

### タスクフォース設置

- i) 行政情報の公開、提供と国民の政治決定への参加等の推進**
  - 文書管理の電子化、公文書等のデジタルアーカイブ化を推進
  - 国民のニーズの高い情報を電子政府の総合窓口(e-Gov)をはじめとするウェブサイトにおいて公開
- ii) 行政機関が保有する情報の活用**
  - 行政機関が保有する情報について、個人情報・プライバシー保護の対策を講じつつ活用を推進

## 2. 地域の絆の再生

### 目標

- 2020年までに、ICTを活用した質の高い医療サービスを実現すると同時に、ICTを活用した在宅医療・介護や見守りを実現
- 2020年までに、ICTを利用した学校教育・生涯学習の環境を全国整備
- 2015年頃を目途に、すべての世帯でブロードバンドサービスの利用を実現する「光の道」を完成

### 重点施策

#### (1) 医療分野の取組

- 自らの医療・健康情報を電子的に管理・活用可能なサービスを創出
- 匿名化されたレセプト情報等を一元的なデータベースとして集約し、広く医療の標準化・効率化及びサービスの向上に活用可能な仕組みを構築

#### (2) 高齢者等に対する取組

- 高齢者の就労・社会参画の促進等にICTを活用
- 高齢者・障がい者がICTを容易に活用できるようハード・ソフトを改善

#### (3) 教育分野の取組

- ICTを活用して、i)子ども同士が教え合い学び合うなど、双方向でわかりやすい授業の実現、ii)教職員の負担の軽減、iii)児童生徒の情報活用能力の向上が図られるよう教育環境を整備

#### (4) 地域主権と地域の安心安全の確立に向けた取組

- ホワイトスペース等を活用した市民メディアの全国展開、ふるさとコンテンツの制作・発信、災害時等の迅速かつ的確な対応に必要な全国の防災機関間の情報共有及び住民への情報伝達等を推進

### 具体的取組

#### タスクフォース設置

- i)「どこでもMY病院」構想の実現
  - 全国で自らの医療・健康情報を電子的に管理・活用可能に(～2013年)
- ii)シームレスな地域連携医療の実現
  - 遠隔医療の普及方策を検討
- iii)レセプト情報等の活用による医療の効率化
  - レセプト情報等の外部提供のため、データ活用のためのルール等を検討
- iv)医療情報データベースの活用による医薬品等安全対策の推進
  - 医薬品の副作用情報等を医療情報データベースで活用できる体制を整備

#### i)高齢者に対する在宅医療・介護、見守り支援等の推進

- 独居老人の見守りシステムの普及を推進
- ii)高齢者、障がい者等に優しいハード・ソフトの開発・普及
  - 関係府省・官民連携等の下、必要なハード・ソフトの開発・普及を実施
- iii)テレワークの推進
  - テレワークの普及拡大に向け、環境整備等を推進

- 文部科学省が教育情報化の基本方針を策定(2010年中)し、ハード・ソフト・ヒューマンの面から関係府省と連携して、総合的にICTの活用を推進

#### i)地域の活性化

- ホワイトスペースの活用など新たな電波の有効利用の実現方策を取りまとめ、地域ニーズに合わせた施策を展開(～2010年夏)
- ふるさとコンテンツの制作・配信基盤等の整備、普及促進
- 農林水産業の販路拡大や6次産業化を推進
- ii)災害・犯罪・事故対策の推進
  - 全国の防災・災害情報を政府の対策本部等と共有する仕組みを整備
  - 地域住民の避難の高度化や災害時における双方向の情報発信を推進

# 3. 新市場の創出と国際展開

## 目標

- 2020年までに、ICTを活用して約70兆円の関連新市場を創出
- 2020年までに、スマートグリッドを一般化するとともに、家庭・業務部門で率先してCO2排出削減を可能に
- 2020年までに、ITSを活用して全国の主要道における交通渋滞を2010年比で半減
- 2013年までに、戦略分野(新世代・光ネットワーク、次世代ワイヤレス、クラウド、スマートグリッド、ロボット、3D映像等)における集中的な研究開発を進め、主要海外市場における知的財産権・国際標準を戦略的な獲得・国際展開を可能に

重点施策	具体的取組
<p><b>(1) 環境技術と情報通信技術の融合による低炭素社会の実現</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• スマートグリッドを国内外で推進</li> <li>• ICTを活用した住宅・オフィスの省エネ化、ITSによる人・モノの移動のグリーン化のほか、ICTを活用した、あるいはICT分野の環境負荷軽減を実現する新技術の開発・標準化・普及等を推進</li> </ul>	<p><b>i) スマートグリッドの推進と住宅やオフィスの低炭素化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 再生エネルギー等を活用したスマートグリッド技術に各種システムを組合せ、地域レベルでの最適なエネルギーマネジメントを実現</li> </ul> <p><b>ii) 人・モノの移動のグリーン化の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• グリーンITSを推進するため、ロードマップを策定(2010年度中) <b>タスクフォース設置</b></li> </ul> <p><b>iii) 情報通信技術分野の環境負荷軽減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• データセンター向けの省エネルギー指標の実測・公表・標準化を推進</li> <li>• ICT分野の環境負荷軽減に至る新技術の開発・標準化・普及等を推進</li> </ul>
<p><b>(2) 我が国が強みを持つ情報通信技術関連の研究開発等の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 我が国が強みを持つICT関連の研究開発を重点的に推進し、早期の市場投入を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 我が国が強みを有する技術分野について集中的に研究開発を実施</li> <li>• 国際標準獲得・知的財産活用につながる知的財産マネジメントを推進</li> <li>• ICTに係る最先端の研究を行い、海外から有能な教員等を呼び込める高等教育機関を強化</li> </ul>
<p><b>(3) 若い世代の能力を活かした新事業の創出・展開</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• デジタルネイティブ世代の能力を活かせる環境を整備し、コンテンツやICTに関する新事業の創出・展開を推進</li> </ul>	<p><b>i) デジタルコンテンツ市場の飛躍的拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• コンテンツの海外展開への支援、人材育成、電子書籍の普及に向けた支援</li> </ul> <p><b>ii) 空間位置情報サービスその他の電子情報を活用した新市場の創出</b></p> <p><b>iii) 高度情報通信技術人材等の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 高度ICT人材の育成・登用にに向けたロードマップを策定(2010年中)</li> </ul>
<p><b>(4) クラウドコンピューティングサービスの競争力確保等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• データ利活用による新産業創出、データセンターの国内立地の推進、関連技術の標準化等の環境整備を集中的に実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 特区制度創設等、データセンターの設置に係る規制緩和などを検討(2010年度中)</li> </ul>
<p><b>(5) オールジャパンの体制整備による国際標準の獲得・展開及び輸出・投資の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• オールジャパンの体制を整備し、集中的な研究開発、主要海外市場における知的財産権・国際標準の戦略的な獲得・展開等を実施</li> </ul>	<p><b>i) アジア太平洋地域内の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• アジア太平洋域内を知識経済化し、域内の情報通信基盤の整備等を推進</li> </ul> <p><b>ii) 国際物流における貨物動静共有ネットワークの構築</b></p> <p><b>iii) 情報通信技術グローバルコンソーシアムの組成支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 民間主導のコンソーシアムの組成支援のため、アクションプランを策定(2010年度中)</li> </ul> <p><b>iv) 情報通信技術による公共調達市場の拡大</b></p>